



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5261 URL <https://www.resol.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 勝
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 達男 TEL 03-3344-8861
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,041	7.0	750	△9.6	713	△10.4	661	△1.6
2024年3月期第1四半期	6,579	△20.1	830	△39.4	795	△40.5	671	△16.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 662百万円 (△0.9%) 2024年3月期第1四半期 669百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	119.05	—
2024年3月期第1四半期	120.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	43,291	14,885	34.3	2,673.26
2024年3月期	43,003	14,666	34.0	2,634.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 14,851百万円 2024年3月期 14,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.0	2,200	3.6	2,000	2.7	1,500	6.2	270.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2025年3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	5,564,200株	2024年3月期	5,564,200株
2025年3月期1Q	8,697株	2024年3月期	8,695株
2025年3月期1Q	5,555,504株	2024年3月期1Q	5,555,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要拡大や雇用・所得環境改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、国際的な情勢不安の長期化による資源価格やエネルギーコストの高止まりに加え、為替動向や物価上昇、中国経済の減速など、未だ先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境においては、国内旅行需要の回復やインバウンドマーケットの好調、底堅いゴルフプレー需要、企業の人的資本投資拡大による研修需要の増加など堅調な状況が続いています。このような経営環境のもと、インバウンド需要・国内旅行獲得に向けたマーケティング施策、ワンランク上のサービス提供、上質化などで既存事業の成長を図りました。また、新たな価値の創造に向けた取組みとして、富士山とフェアウェイの眺望が堪能できる高級リゾートとして「大熱海国際ゴルフクラブ」で計画する“フェアウェイフロントヴィラ事業”、「暮らすように泊まる。」をコンセプトに滞在型貸別荘「スイートヴィラ」を提案する“リソルステイ事業”、プライベート温泉とドックランが全棟に完備された宿泊施設として「リソルの森」で開業準備を進めている“ペットヴィラ事業”を推進しました。同時に、グループの価値基準「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針である3つの「やさしい」（人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい）の実践を図るため、サービス体制を強化してお客様の満足度向上に努めました。

ホテル運営事業では、旺盛なインバウンド需要について、マーケットに合わせた各種プロモーション施策を実施したことで客室単価・稼働率が順調に推移しました。また、主力ブランドの“リソルホテルズ”において、「物語のあるホテル」を新コンセプトに掲げ、“ツーリストホテル”としてのブランド構築を目指してサービスや品質の向上に積極的に取り組みました。特に、「体験価値」の提供として、土地に根ざした文化や芸術をはじめ、日本文化の体験イベント開催やスタッフによる周辺情報の案内など、ホテルでの滞在をより充実したものにするサービスに注力しました。さらに、直販率の向上を目指してスマートフォンアプリ活用による販促強化の準備を推進しました。

ゴルフ運営事業では、コース品質向上、接客サービス向上、ハード面の改修、美味しい食事の提供など、他社との差別化を図る施策を強化したことで客単価が向上しました。また、会員権販売が好調を維持したことに加え、前年に取得した「入間カントリー倶楽部」が加わった効果もあり、業績は順調に推移しました。さらに、新規事業である“フェアウェイフロントヴィラ”事業において、新たなヴィラ開発として「大熱海国際ゴルフクラブ」で計画し、インバウンドゴルファーにも対応できる高級ゴルフリゾートの開発準備を進めました。

リソルの森事業では、ゴルフ部門（真名カントリークラブ）において、真名ゲリー・プレーヤーコースのランチbuffetの高評価とプレースタイル変更によりコンペが増加し、好調を維持しました。また、インバウンドゴルファー獲得に向け、「ゴルフ&ステイ」の販売ルート拡大に注力しました。リゾート部門では企業研修やスポーツチームなどの団体利用が好調を維持しました。さらに、会員制リゾートクラブ「ゴルフパッケージングクラブ」プレミアムスイートタイプ（ホテルトリニティ書斎最上階<16階>）の新規販売やペットヴィラ（全10棟、2024年10月開業予定）の開業準備、企業研修や団体ニーズを狙った新たな商品開発などに注力しました。

福利厚生事業では、本年5月から関東ITソフトウェア健保との提携が本格スタートしたことで、業績は順調に推移しました。また、「精算ビジネスモデル」（利用実績に応じて補助金を精算する透明性の高い料金体系）、「プラスユアチョイス」（提携外の施設も利用可能なカスタマイズ性の高いプラン）、「直営施設」（ホテル・ゴルフ場等の優待価格、出張・企業研修の限定プランの提供）を差別化とした新規顧客開拓を推進しました。さらに、既存会員の利用促進を図るため、魅力的なサービスメニューの開発と、利便性向上に向けた新たな検索サービスシステムの構築を進めました。

再生エネルギー事業では、既存施設の管理を行いながら、グループゴルフ場における新たなソーラーカーポート建設の検討を図りました。

投資再生事業では、市場環境を見据えながら、新規運営施設の仕入れ等の検討を進めました。

当第1四半期連結累計期間は、ホテル部門における旺盛なインバウンド需要の取込みや前年取得した「入間カントリー倶楽部」の運営が好調に推移したことで、前年に比べ運営事業の売上及び利益は増加するも、投資再生事業の利益が縮小したことにより、売上高は7,041百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は750百万円（前年同四半期比9.6%減）、経常利益は713百万円（前年同四半期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は661百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、43,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて287百万円増加しております。これは主に現金及び預金が272百万円増加、土地が21百万円増加等によるものです。

負債につきましては、28,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円増加しております。これは主に短期借入金が増加及び預り保証金が355百万円減少、未払法人税等が90百万円減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590	3,863
営業未収入金(純額)	1,824	1,652
商品	121	133
販売用不動産	1,914	1,955
貯蔵品	106	98
その他	1,182	1,227
流動資産合計	8,740	8,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,038	6,987
土地	18,605	18,626
その他(純額)	2,558	2,703
有形固定資産合計	28,202	28,318
無形固定資産		
のれん	311	298
その他	625	632
無形固定資産合計	936	931
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	5,124	5,111
固定資産合計	34,263	34,361
資産合計	43,003	43,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	373	388
短期借入金	2,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,137	4,011
未払法人税等	148	57
賞与引当金	262	170
役員賞与引当金	20	20
その他	4,393	4,399
流動負債合計	10,335	11,547
固定負債		
長期借入金	8,718	7,992
リース債務	1,159	1,102
従業員特別補償引当金	103	92
退職給付に係る負債	389	397
資産除去債務	194	195
預り保証金	7,311	6,956
その他	123	121
固定負債合計	18,001	16,858
負債合計	28,336	28,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948	3,948
資本剰余金	2,244	2,244
利益剰余金	8,449	8,666
自己株式	△22	△22
株主資本合計	14,619	14,836
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	15	14
非支配株主持分	31	33
純資産合計	14,666	14,885
負債純資産合計	43,003	43,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,579	7,041
売上原価	2,006	2,025
売上総利益	4,573	5,015
販売費及び一般管理費	3,742	4,264
営業利益	830	750
営業外収益		
受取利息	0	—
受取賃貸料	2	2
受取保険金	0	1
還付金収入	1	2
その他	11	11
営業外収益合計	14	17
営業外費用		
支払利息	41	40
支払手数料	7	9
その他	0	5
営業外費用合計	49	55
経常利益	795	713
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
従業員特別補償引当金繰入額	—	1
その他	0	—
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	795	711
法人税、住民税及び事業税	126	44
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	126	48
四半期純利益	669	663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	671	661

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	669	663
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	669	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	660
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結損益 計算書計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,738	2,103	930	206	24	576	6,579	—	6,579
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	9	11	7	—	—	50	△50	—
計	2,760	2,113	941	213	24	576	6,629	△50	6,579
セグメント利益	160	364	78	1	2	520	1,128	△332	795

(注) ①. セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△289百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外収益であります。

②. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される 財	2,738	2,025	899	30	24	576	6,295	—	6,295
一定の期間にわたり 移転される財	0	77	30	175	—	—	284	—	284
顧客との契約から 生じる収益	2,738	2,103	930	206	24	576	6,579	—	6,579
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,738	2,103	930	206	24	576	6,579	—	6,579

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結損益 計算書計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,438	2,329	1,002	237	27	6	7,041	—	7,041
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	14	10	6	—	6	60	△60	—
計	3,459	2,344	1,013	244	27	12	7,101	△60	7,041
セグメント利益	586	486	84	1	8	7	1,174	△461	713

(注) ①. セグメント利益の調整額△461百万円には、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△414百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外収益であります。

②. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される 財	3,438	2,228	970	60	27	6	6,731	—	6,731
一定の期間にわたり 移転される財	0	100	31	177	—	—	310	—	310
顧客との契約から 生じる収益	3,438	2,329	1,002	237	27	6	7,041	—	7,041
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,438	2,329	1,002	237	27	6	7,041	—	7,041

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、経営管理上の管理区分を報告セグメントごとの経営成績へより適切に反映させるため、本社機能における収益及び費用配賦を一部見直すことといたしました。これに伴い、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「再生エネルギー事業」および「投資再生事業」の利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「リソルの森(CCRC)事業」から「リソルの森事業」に変更しております。このセグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	251百万円	276百万円
のれんの償却額	13	13